

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和3年度 業務実績評価 全体評価

中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、各目標値の達成や中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 研究開発について、社会的課題の解決に資する分野の研究に取り組み、基盤研究を基にした成果展開にも多くつなげている。また、外部資金導入研究の歳入総額が高い水準を維持しており、学協会等での発表等、成果展開・普及啓発にも積極的に取り組んでいることも評価できる。
- ・ 環境分野における課題解決に資する製品開発に貢献したことは高く評価できる。また、障害者スポーツ用具の製品開発では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でのパラアスリートのメダル獲得に貢献するとともに、トップアスリート向け製品開発で得られた知見を大会のレガシーとして、一般障害者向けスポーツ用具開発に発展させ、社会的課題の解決に取り組んでいることが高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 都産技研の更なる認知度向上に向け、戦略的な広報展開や職員の情報発信力の強化を、より一層強く進めていくことが望まれる。
- ・ 業務のDX化を更に推進し、データ分析・活用による中小企業支援施策の質の向上や利用者の利便性に資する取組、より効率的な業務運営につながる取組を講じていくことが望まれる。

1 総 評

- ・ 中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。
- ・ 第四期中期目標期間の初年度を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、食品産業への支援強化や都産技研自身のデジタル化推進のため、組織を改編し新たな体制を整備するとともに、様々な支援事業において製品化・事業化につながる成果を創出し、順調に事業をスタートさせた。
- ・ なかでも、社会的課題解決支援では、生分解性プラスチックを使用した製品開発支援を行い、廃プラスチック削減という社会的課題解決に資する成果を上げたことは評価できる。また、企業と共同で開発したアスリート向け障害者スポーツ用具を使用したパラアスリートが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で複数のメダルを獲得したこと、加えて用具の開発過程で得られた知見を活かし、一般障害者向けスポーツ用具の研究開発に取り組んでいる点は大いに評価できる。
- ・ 基盤研究においては、社会的課題に迅速に適応したテーマ選定を進め、研究開発を行うとともに、「協創的研究開発」では複数の部署を横断したチームを構成し、社会課題解決に向けて取り組んだ。基盤研究での成果を、多くの共同研究や外部資金導入に展開させたこと、また、論文発表等、学協会等へ積極的に発表を行っていることは高く評価できる。
- ・ 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、コロナ禍にあっても、いずれも着実に実績を残している。また、ブランド試験の範囲を拡充させたことや、オーダーメイド型技術支援を新たに開始したことなど、量的な側面のみならず質的な向上にも努めている点は評価できる。
- ・ 次世代通信技術などを活用した中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業では、成長分野における中小企業の新技術開発や製品化・事業化を積極的に支援している。
- ・ 情報発信については、オンラインによる研究発表会や広報誌等のデジタル化に力を入れ、研究成果や事業のPR、迅速な情報の発信に努めるとともに、職員向け広報ハンドブックを作成し、職員一人一人の情報発信力を強化した。今後も、都産技研の認知度向上に向け、戦略的かつ積極的に情報発信していくことが期待される。
- ・ 業務運営においては、引き続き業務のDX化を推進していくとともに、得られたデータなどを蓄積・分析し、今後の中小企業支援施策の質の向上や利用者の利便性に資する取組、より効率的な業務運営につながる取組に活かしていくことが期待される。

2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

(1) 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

- 都産技研は、保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、社会的課題やサービス産業分野に対しても、技術面から幅広く支援を行っている。
- 技術相談については、電子メール、ウェブなどデジタル媒体を活用した相談を実施するなど、利用者の利便性の向上を図った。
今後、技術相談での相談内容のデータベース化や分析等を推進し、様々な支援業務と有機的に結び付けていくことを期待する。
- 依頼試験、機器利用については、コロナ禍にあっても、いずれも高い水準の実績を達成している。依頼試験については、ブランド試験の範囲拡充を図るとともに、機器利用については、利用者に分かりやすい説明動画を作成するなど、利用者の利便性向上に努めている。
また、利用者からの要望を踏まえ、細分化していた支援メニューを統合したオーダーメイド型技術支援を新たに立ち上げ、利用者のニーズに合わせたきめ細かい支援を実施した。
- 基盤研究については、社会的課題に迅速に適応したテーマを設定し、研究開発に取り組み、課題解決に資する成果を出している。また、「協創的研究開発」として、複数の組織を横断したチームで課題解決に資する研究開発を実施し、社会課題解決に取り組んだ。
これらの基盤研究の成果を、共同研究や外部資金導入、学協会等での発表などへと積極的に展開していることは高く評価できる。
- 共同研究については、製品化・事業化を目的として、前年度以前からの継続テーマも含めて計52テーマの研究を実施した。
製品化・事業化の件数は14件で、そのうち、共同開発での世界初の製法による製品化、また、人事制度を活用し、新しい分野の博士号の取得により専門領域を広げて、利用者からの要望に応え製品化に貢献するなど、大きな成果もあげている。
- 外部資金等の獲得については、積極的な応募や研究実施を行い、歳入総額は高水準を維持している。研究成果の普及活動として、学協会発表は過去最高の97件実施するとともに、海外での発表件数も大幅に増加するなど、研究成果の積極的な展開にも取り組んでいる。
- 知的財産については、優れた知的財産の精査や保有知的財産権の放棄も含めた見直しを行い、有用な権利に経営資源を集中できるよう知財経営を進めるとともに、特許等の実施許諾件数は過去最高に並ぶ17件を達成している。

(2) 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

- ・ 5G・IoT・ロボット普及促進事業では、5G技術の普及に向けた設備を整備するとともに、新技術・新製品の開発を支援し、昨年度を上回る6件の中小企業の製品化・事業化に貢献した。
また、ものづくりベンチャー育成事業では、都産技研が整備した試作支援拠点を活用し、中小企業の試作品量産化やファンドからの出資獲得への貢献等、着実な支援を行っている。
- ・ 社会的課題の解決に向けては、生分解性プラスチックを用いた容器等の製品開発において、デザイン等の支援を通じ製品化に貢献し、廃プラスチックの削減という環境分野における課題解決に資する成果を上げた。
また、障害者スポーツ用具の開発支援においては、アスリート向けの用具を企業と共同開発し、その用具を使用したパラアスリートによる、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での複数のメダル獲得につなげることができた。さらに、この研究開発で得られた知見を活かし、一般障害者向け用具への展開に向け、研究開発に努めている。

(3) 中小企業等の新事業展開支援

- ・ 都産技研では、中小企業等が多様な主体と連携し、技術的課題の解決や新製品・新技術の開発を促進できるよう、支援に取り組んでいる。
ビジネスマッチング会や異業種交流会など、企業が交流できる場を提供するとともに、他の公設試験研究機関や大学等とも連携した技術的な支援を実施している。
- ・ 製品開発支援ラボにおいては、都産技研の技術や資源の活用を通じ、ラボ入居企業の製品化・事業化は過去最高の件数を記録した。また、入居企業の情報や成果事例、施設紹介などを積極的にPRし、高いラボ入居率につなげるなど、ラボの利用促進を図っている。
今後は、都産技研の資源やネットワークを活用し、都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の事業化を促進していくことが望まれる。
- ・ 中小企業の海外展開に向け、技術セミナーや講習会の開催、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）による相談対応、技術情報の提供などを着実にやっている。

(4) 地域や支所の特色を活かした支援

- ・ 各支所の所在地域の産業特性にあわせ、地域の特徴を活かした製品化・事業化に取り組んでいる。
- ・ 食品技術センターとの統合により、食品関連企業等の製品開発の支援や、地産地

消の推進に向けた開発支援を行った。今後、人口増加による食料危機やフードロス等の食を巡る様々な社会的課題解決に貢献していくことを期待する

(5) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや講習会については、ライブ配信やオンデマンド配信等オンライン化を進め、最新技術や産業動向など、中小企業の事業運営に役立つ情報を提供しており、受講者からも高い評価を得ている。

今後ともオンラインでの実施により受講者の利便性を向上させるとともに、質の高いセミナーや講習会の実施、研修学生の積極的な受け入れ等により、産業人材の育成に寄与していくことを期待する。

(6) 情報発信の推進

- ・ オンラインによる研究発表会の実施や、紙媒体で発行していた広報誌等のデジタル化を推進し、適時かつ迅速に提供できるよう、積極的な情報発信に努めている。

- ・ 都産技研の各事業を効果的にPRできるよう、また職員が積極的かつより質や精度の高い情報発信を行えるよう、職員向けの広報ハンドブックを作成し、情報発信力の強化に取り組んだ。

引き続き、都産技研の認知度の向上、研究開発の成果や保有する技術情報等の発信に向け、戦略的な広報活動を行うことを期待する。

(7) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ デジタル化推進部の新設等、執行体制の見直しを図り、効率的かつ柔軟な体制を確保した。

- ・ 職員に対し、安全衛生や法令順守、情報セキュリティに関する研修を実施し、職員の意識の向上に努めている。

- ・ 内部監査室を中心に、内部統制関連規程の点検・整備を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルの整備や研修の実施により、職員のコンプライアンス意識の向上を図っている。

- ・ 引き続き、業務のDX化を推進し、中小企業支援施策の質の向上や利用者の利便性向上に取り組むとともに、より効率的な業務運営に努めていくことを期待する。